

パネルディスカッション

「開発途上国の人造り支援の意義と今後の方向性」

司 会 それではパネルディスカッション「開発途上国の人造り支援の意義と今後の方向性」を始めさせていただきます。

コーディネーターの高阪章教授は、1975年にアジア経済研究所に入所、その後、京都大学東南アジア研究センター助教授を経て、1994年より、大阪大学大学院国際公共政策研究科で教鞭をとっておられます。この間、武蔵大学、一橋大学、ハーバード大学、神戸大学、埼玉大学などでも研究教育に従事されました。また、政府関係の特別委員として経済企画庁、経済産業省で委員のご経験もあります。その他、PECC（太平洋経済協力会議）日本委員会、PEO（太平洋経済展望構造問題）で主査・委員を務めておられます。高阪先生、よろしくお願ひいたします。

大阪大学大学院

国際公共政策研究科長・教授

高阪 章氏

本日は第1回PREXシンポジウムの第2部パネルディスカッションのコーディネーターを務めさせていただきます。

私は、最初はアジア経済研究所で、次いで、京都大学の東南アジア研究センターでアジア経済を研究しておりました。その後、大阪大学に移り、国際公共政策研究科という大学院で、国際経済学、国際金融論、開発経済学、アジア太平洋経済論、などを教えています。

ご紹介いただいたPEOというのはパシフィック・エコノミック・アウトック（太平洋経済展望）の略で、APECより前に設立されたPECC（太平洋経済協力会議）という産官学をつないだ国際組織のひとつのタスクフォースです。

私は、1990年以来、このPEO構造問題プロジェクトの主査を勤めているのですが、PREXはPEOのスポンサーの一つなのです。

では、早速ですが、パネリストの方をご紹介します、人材育成、支援などに関してそれぞれ専門の立場の方にお話をさせていただきます、パネルディスカッションに入ります。

最初に、国際協力機構（JICA）大阪国際センター所長川路さんは、昭和48年に海外移住事業団へ入団し、それ以降、国際協力事業団、現在の国際協力機構にお勤めです。パラグアイ、ボリビア、ブラジルなど、ラテン・アメリカ諸国にも赴任のご経験があります。

海外技術者協会（AOTS）の和田さんは、昭和43年に海外技術者協会に入られ、バンコクにも3年くらい赴任されていました。現在は、常務理事として海外技術者研修協会の関西研修センターの館長です。

稲葉さんは、現在、立命館大学の経済学部の教授で、日本企業の海外事業活動に関する計量分析に携わっておられ、ご専門は、計量経済学です。今日は専門外の話をお伺いすることになるかもしれません。

関西経済同友会の常任幹事・事務局長萩尾さんは、皆さんよくご存知で、とくにご紹介はしませんが、私どもも、PECCの活動その他でいろいろお世話になっています。

それからPREX会長井上さんです。ダイキン工業株式会社の顧問をしておられます。

では、「人材育成、これからの人造り支援、開発途上国の持続的発展のために」というタイトルで、それぞれのお考えをお聞かせ願ひしたいと思います。

最近の新聞に「わが国のODAが8,000億円割れ」という記事が出ました。われわれもODAに直接関わっていますので、あまりいいことではないなという気持ちがあります。世界の人口は、約61億人(2001年)。世界人口白書によると、実際には64億人ぐらいという話も聞いております。そのうち13億人が、一日1ドル以下で生活している貧困層。食糧不足の人が約8.4億人。水不足の人が約5.8億人、電気がない人が約20億人。非識字者が約8.55億人。砂漠化の影響を受けている人が約9億人。そして、農地の約40%肥沃度が低下しています。世界的には貧困の問題、環境の問題、感染症の問題など、いろんな問題が途上国を中心に存在していると言えます。貧困は途上国中心にあると思います。世界では約12億人、世界人口の5人に1人が貧困と言われております。南アジア5.2億人、東アジア・東南アジア・大洋州2.8億人、サブサハラアフリカ2.9億人、中南米・カリブ0.8億人との統計もあります。

基本的には途上国等に対する援助は、「経済協力」と言われています。わが国の経済協力の型には、政府開発援助(ODA)、その他政府資金(OOF)、民間資金の流れ(PF)そしてNGOによる贈与があります。全てが政府開発援助(ODA)ではありません。この辺をトータルして、途上国に対する経済援助、経済協力と言っております。

(*資料)

JICAでは、その中でも二国間贈与という形で、日本と個々の国との関係での援助として、技術協力、無償資金協力を行っております。その他に二国間政府貸付、国際機関への出資・拠出もあります。ODAの技術協力につきましては、JICAだけでなく、各省庁も行っています。その他、日本貿易振興機構(JETRO)、AOTS、海外貿易開発協会等も、技術協力を担当しております。

JICAでの技術協力は研修員の受入れ、専門家の派遣、機材供与、ボランティア事業などを中心にいろいろやっています。基本的には「人を通じた顔の見える協力」です。専門家等の派遣は、今まで27万人近くやってきました。研修員も過去50年の間に26万人ぐらい受け入れております。

ODA予算の内訳は、借款があり、国際機関への出資・拠出があり、無償資金協力あり、技術協力があり、ある程度、バランスがとれている構成になっています。ここはひとつ理解していただければいいのかと思います。日本は1989年に予算の上でも、世界一のODA供与国になりました。それから10年ほどは、世界第一位のODA供与国でしたが、2001年にアメリカに抜かれて、第2位の供与国になっております。

歴史的にみますと、わが国のODAは1950年代に始められました。今年がちょうどコロンボ計画加盟50周年目です。1954年に日本がコロンボ計画に加盟してから、わが国の経済協力が始まりました。当初は技術協力から始められ、その後、借款等も入ってきております。10年間ほど世界一のODA供与国でしたが、今は第2位となっております。新聞によりますと、2004年度は、フランスにも抜かれて、それから2005年になりますと、英国と、ドイツにも抜かれて第5位ぐらいになるのではないかとという予測もされています。(*資料)

2001年度のODA予算の合計は、1兆8,196億円。内訳は、円借款49.9%、技術協力20.7%、無償資金協力13.6%、国際機関開発金融への出資・拠出11.3%、国連等の分担金・拠出金4.5%です。ODA予算の財源は外務省、各省庁の一般会計以外に、特別会計、出資国債、財政投融资などあります。毎年のODA予算というと、一般会計予算をベースにして話していることが一般的です。

すでに述べましたように、わが国の援助の歴史をみますと、最初は世銀等から借款も受けておりましたが、1954年にアジア協会が設立され、イギリス旧植民地を対象とする国に対する地域開発計画、コロンボ計画へ参加したことがわが国の援助の始まりです。1969年に、今のこの「ODA」という言葉が初めて登場しました。それまでは経済協力、経済援助という言葉で言われておりました。基本的には、1992年のODA大綱にもとづき実施されてきましたが、2003年8月に新しいODA大綱が、閣議決定されました。旧ODA大綱では、4つの基本理念を基にしており、新しい大綱では、「自助努力の支援」が、引

き続き堅持されております。対被援助国の自助努力を支援するということが基本にあるということです。これに「人間の安全保障」という、新しい概念が1つ加わっております。ODA大綱は、原則を定めておりますが、ここでは省略します。重点事項としては、アジア重視、貧困削減、途上国の持続的な成長、平和の構築などを中心に実施することがうたわれています。日本が最大援助供与となっている国は45ヵ国ほどです。（*資料）少し増えているかわかりません。2000年のベースで、経済インフラの32%、社会インフラ、サービスで約25%になっております。地域別配分は、アジアがだいたい55%と、圧倒的に多くなっています。（*資料）国益、近隣諸国との友好、あるいは安全保障という観点などからの結果であります。先進国、ドナー諸国で、開発援助委員会というものをつくっており、その中で検討した上でDAC新開発戦略を定め国際的な合意になっています。とくに貧困、ジェンダー、環境が中心に指標化されております。

DAC主要国のODA実績の推移、JICAの国内機関、在外事務所の立地、JICA事業(技術協力)の地域別配分、分野別配分、JICA形態別人数実績の推移については、別紙のとおりですので省略します。

（*資料、 、 、 、 、 、 ）

「貧困の削減」ということが、先ほどの基調講演の中でもありました。貧困というものを、多面的に捉え基本的にはいろんな人間の持つ能力を開発していくことを通じて貧困を削減していこうというガイドラインがJICA緒方貞子理事長なども参画して、国連中心に合意されております。「人間の安全保障」ということでは、コミュニティのパワーをいかにしてつけるかという観点での技術協力もやるべきだと言われつつあります。

最後に、人材育成の関係でJICAの活動を紹介します。JICA全体で、約700コースぐらいの研修を実施し、年間約7,000人の研修員を受け入れています。大阪のセンターでも、約80コース、約1,000人近い研修員を毎年受け入れています。PREXに対しても中小企業振興などのテーマを中心に10件内外の研修コースをお願いしております。

JICAが政府ベースの技術協力を行っているのに対して、AOTSの事業は、民間版技術協力です。開発途上国とわが国相互の経済発展および友好関係の増進を目的として、民間ベースの技術協力事業を行っています。具体的には民間企業が、開発途上国において事業展開を行う際、その人材の訓練を行う研修とそれに必要な資金の支援を行っております。工場設立に伴う操業要員訓練、事業拡大、R&D、機能強化などの訓練、継続的な経営幹部の訓練などに対する支援です。このような事業を行うために、AOTSは、ODA資金を使っております。対象となるのは、民間企業で、研修費用の3、4割ぐらいいは民間企業が負担し、残りの6、7割ぐらいいはODA資金を活用しております。主務官庁は経済産業省です。

AOTSの行っている民間企業の国際化支援事業の意義・位置づけについて説明します。まず、開発途上国にとって海外民間企業の直接投資が果たす機能は大きいです。資本、技術、雇用の確保、企業経営能力の導入、国際市場へのアクセス確保、関連地場企業・産業へのプラス効果、法人税・所得税の税収増大、国営企業等、既存企業の生産性向上を触発するなどの効果が期待できるなどがあげられます。それから民間企業の行う直接投資に対してODA資金を投入する意義ですが、経済開発学者の渡辺利夫先生が言われているように、開発がもたらす重要性の主体は民間企業であり、ODAは民間企業の育成と導入の「触媒」となって、初めて強力な開発効果を持ちうると考えます。それからベーシック・ヒューマン・ニーズ(BHN)としてのODAとの観点があります。社会制度構築のためのODA、それを絞り込んで、産業インフラ整備のためのODA、さらにそれを絞り込んで、私どもの役割としては、民間企業育成のためのODA、こういう位置づけで考えています。

事業規模としては、2003年度研修参加者実績では、受入研修で、約6,000人、海外研修で約5,600人、年間約11,600人に対する研修式を行っています。因みに私どもの設立は1959年で、すでに45年事業を行っています。累計で受入研修だけで約11万5,000人対象に研修を実施しております。研修事業の概要は、

3種類の事業を行っております。受入研修、海外研修、遠隔研修です。

事業の柱は、やはり受入研修事業で、そのうちの1つが技術研修、もう1つは管理研修です。技術研修というのは、日本の民間企業が、各進出先から受け入れた研修生をAOTSが預って、日本語教育を中心に6週間の導入研修を行います。それから各受入企業が、自社の研修計画で、自社の工場、事業所で、実地研修、技術の研修をします。この研修期間は、1ヶ月から1年が普通です。ODA資金を使っていますので、あまり長期になりますと、労働という考えが出てきますし、短期ですと観光ということがあるので、ある程度、一定の期間設定はしております。これをあわせて、技術研修と称しています。また管理研修も実施しています。因みに技術研修は、1年間、約90コースから100コースをやっています。研修生の数からいえば2,000人から2,500人になります。

管理研修は、2~3週間のセミナータイプの研修です。テーマは企業経営、生産管理、品質管理、設備保全、人と組織、市場経済化、知財保護、基準認証の共通化、物流効率化、環境保全などです。外部の講師の方においでいただいて開催しております。年間90~100コースやっています。研修生の数も2,000人です。海外研修は4、5日~2週間ぐらいの現地で行う研修で、日本から講師を派遣して実施しています。海外研修は、どちらかというと日本に来るほどのレベルには、達していない研修生を対象に余り費用をかけずに、多くの研修生が参加できるメリットがあります。受入研修は経費がかかるので、今後の大きな流れとしては、海外研修が増えていくのではないかと考えております。遠隔研修も実施しております。5、6年前からですが、インターネットやテレビ会議システムを利用して実施しております。日本語研修や管理研修に活用しています。

また、AOTSの研修参加者をメンバーとして、各地でAOTS同窓会が結成されております。現在、43カ国、70の同窓会ができております。地域としては東北アジア、東南アジア、南アジア、アフリカ、ラテン・アメリカ、ヨーロッパにあります。例えば東北アジアには、中国、韓国、

台湾、モンゴルなどに同窓会があります。ODAの卒業国の韓国も、それから中国、正式には認められていない台湾も、AOTS同窓生というつながりで、同窓会活動を行っています。年に2回ぐらい、各地域の地域連合会での活動として、その地域の中で、持ち回りで、各国、それぞれ行っております。活動としては、研修生間の交流、AOTS事業への協力、在外日本機関との交流、自国向けの啓蒙活動、自国向け、あるいは同窓会向けの研修事業をやっております。同窓会活動がこれだけ盛んであること理由は、同じ同窓生ということは勿論ですが、日本に対する思い入れ、あるいは学ぶべきことも多い気持ちがあるからだと思います。日本に対する信頼を皆さん持っておられるのではないのでしょうか。それからワールド・ネットワーク・フレンドシップ(WNF)の基金を使った南南協力という形の活動も同窓会活動の延長として行っています。同窓会の総会を4年に1回開催していますが、WNF基金は、ここで生まれたプログラムです。WNF基金を使って、各国同窓会同士が単なる交流だけではなく、ある国から、ある国へ研修生を呼んで、技術協力のセミナーを開催するなどしています。例えばブルガリアで、アフリカ地区の研修生を集め、お互いに資金を出し合って、ブルガリアで研修を行うとか、スリランカでネパールの研修生を集めて・・・などです。ある地域から研修生を集め、自分らのプログラムで研修を実施するなどの活動を行っております。

AOTS関西研修センターは大阪の住吉区にあります。1994年にオープンして、10年を迎えました。1964年に吹田市の千里ニュータウンに研修センターがありましたが、この活動も入れると、40年になります。関西地区での大企業から中小企業を含めて、50~100社ぐらいの企業がAOTSの制度を利用し、研修生受入れを実施されています。PREXは設立以来、AOTSの制度を利用して研修を実施しています。これまでの実績としては、受入研修で3件、海外研修で19件、遠隔研修で5件です。

これからの課題は、取り巻く社会状況、政治状況が変わってきております。AOTSが、ひしひしと感じているのは、中国に対するODA援助がどうなるかという問題です。

AOTSでは、研修生を年間5,000人から5,500人を受け入れていますが、約35%から40%は中国からの研修生です。それだけ中国には、多くの日本企業が進出しており、その進出先の人たちを養成するために日本で研修を受けさせています。これが今後これからどうなっていくか、例えば資金援助的な借款的な資金供与は止めるけれど、人材育成の部分については、おカネを出すのか、また、ODAから出すのか、あるいはODA以外の人材育成、人造りについて、日本と中国で協力し合うのか、この辺の動きについて、非常に関心を持っています。

もう1つは、日本政府が最近、フィリピンとFTAを締結するという動きで動いています。FTAは、普通はモノとモノや、輸出入とか、そういう種類の話が多いのですが、このフィリピンとのFTAに関しては、人的資源の交流が大きな題目になっています。日本政府とフィリピン政府が、合意の下にフィリピンの人を日本に招へいし、日本で今後人材が不足してくるであろう介護士、看護師として養成するといった人的資源交流の動きが論議されております。従来のODAの技術協力とは別の次元の協力が入ってくる可能性もあります。そうなれば日本で、まず日本語の勉強をして、看護師、介護士としての訓練を受け、日本の国家試験に合格し、日本で職につく、あるいは職につけない人は、フィリピンへ帰るといった、教育だけでなく、就職、雇用も含めたような新たな動きが始まる可能性もあります。今後フィリピンだけでなく他の東南アジアの国との関係も出てくる可能性もあると思います。

最後になりましたが、私どもは、関西地区に研修センターを持っていますので、関西地区中小企業の国際化支援のために、人材育成、これから派遣する日本人の海外要員の養成も含めて目を向けないといけないのかなと、感じていることです。

私たちの大学院の研究科では、2年前から英語で授業する留学生の受入れを始めました。その経験をもとに、「英語での留学生教育の意義と課題」について紹介します。

結論から言いますと、2年という短い期間でしか経験していませんが、四苦八苦しており、まだ課題が山積しているのが、正直なところです。

立命館大学の留学生プログラムの概要と経済学研究科の英語プログラム、そして実際にどんなことが起こったか、見てきたものは何か、最後に今後の課題の紹介します。

まず、留学生の現在の規模、そしてどのような位置づけにあるかを理解していただくために、大学の構成、規模、国際交流の実態などについて説明します。

立命館大学には、京都と琵琶湖にキャンパスがあります。学部の学生は、約3万1,000人、大学院生が約2,700人です。留学生は、600人ちょっとです。かなりの部分は、学部の学生です。大学院生は、162人で、そのうちの中国からの留学生は、72人です。90人が英語で行うプログラムの中に入っております。参考資料として見ていただければ結構ですが、大学の教職員の構成、立命館大学の国際交流プログラム（海外の大学、研究機関との提携の状況）、海外への送りだし、受入れプログラムについては別紙のとおりです。（*資料、 、 、 ）

英語による大学院講義は、現在4件、研究科で行われています。理工学研究科52名（うち博士課程7名）、経済研究科16名、国際関係研究科18名、政策科学研究科4名となっております。英語の講義は、開設されております一番、古い研究科でも2001年9月で、経済学研究科は、まだ新しいプログラムで2002年からです。経済学研究科のプログラム、マスターズ・プログラム・イン・エコノミック・ディベロップメント（MPED）は、2002年9月のJICA無償支援事業の留学生4人を受け入れたことから始まりました。最初の受入国はバングラデシュとベトナムでした。現在、16人が在籍しております。英語によるプログラムの在籍者は4研究科全体で90人です。そのうちの50人前後が、JICAの無償支援事業によるODAに基づく院生です。このプログラムの目的のひとつ

は、国際的に通用する経済学の理解・応用を身につけさせることです。共通科目の主なものは、応用的なものは少なく、経済学プロパーのものが、かなりの部分です。なぜそこに重点を置いたかと言いますと、途上国から来る院生は政府の役人、大学教員、公的な銀行の人である場合が多く、母国に帰っても、国際機関といろんな接触をする人が多いわけです。国際機関の報告書とかを見て、気づきますのは、多くの場合、いろんな分析をなされています。その分析が、どういう分析で行われているかというのが、ちゃんと身に付けて置かないと、たぶん国際機関との議論では、太刀打ちできない。そういうことから、経済学のきちっとした、知識と理解と応用を身に付けるということは、大いに必要であろうということで、ここを強調しております。

目的の2つ目は、調査実習などを通じて日本の社会経済の現実を理解させることです。私はこの英語のプログラムは、最初にやるときに「さて、どうしたものか」と感じたことは、英語で授業をやるなら、別に日本でやらなくていいではないか、アメリカに行ってもいいではないかと、そういう気もありました。しかし、日本でやる限りは、日本でやった価値が、どこかになければいけない。そのためには、やはり日本の社会、経済を学びながら、そのなかで身に付けるというのは非常に重要ではないかとの考えからカリキュラムを設定しました。

カリキュラムの概要は別紙のとおりです。1年次は基礎科目を強制的に受けさせるようになっており、選択科目はほとんどありません。2年次になって初めて選択科目がとれるカリキュラムとなっております。（*資料）

留学生の教育から見てきたものもありますが、他方留学生からいろいろな不満が出ました。

1つは、通常、他の大学では、研究科では1年次からだいたい研究指導教員というのがつくのですが、私たちの研究科では、1年次は研究指導員をつけずに2年次からつけるという形をつくっています。「なんで、こんなことをするのか、他のところではちゃんとつけているのに」という不満です。彼らに修士論文の作成という不安がありました。この議論を最初の院生と1年ぐらい続けました。やっと

得してもらいました。

2番目はカリキュラムが、がんじがらめになっていて、科目の選択幅が1年次に少ないことへの不満です。

3番目は「日本人学生と交流が少ない。どうして私たちは英語だけの孤独でやらなければいけないのか」との不満です。じつは、この講座は日本人の学生、院生にも開放しているのですが、なかなか日本人の学生が入ってこない。バリアが高いということがあります。

4番目は、カリキュラムにもうたっているのですが、インターシップなど学外での実習体験もやりたいとの不満がありました。そのような留学生の不満に対する対応もいろいろ行いました。留学生との討論も重ねました。教員間の日常的な情報交換による留学生の状況把握にも努めました。担当者会議も開きました。次年度の候補者については、現地面接とか、研究科の教育内容を理解できるように、事前に説明するようにしました。留学生交流企画への教員の積極的参加、夏季の集中講義科目への日本人学生の参加を増やす工夫なども行いました。春休みなどを利用したスタディ・ツアーの企画もしました。先々週も、学生と一緒に、広島、長崎へ行って来ました。そういうこともやっています。

重要なことは、スタディ・ツアーを、教員だけがやったのではなくて、いろんな民間の組織の方とか、あるいはいろんな大学を卒業された方も含めて、一緒に協力していただいたという点です。私たちだけでは、限界があるということも感じております。留学生との討論も重ねました。留学生は非常にプライドを持っています。自分は研究テーマを持っているから、研究テーマをそのままやればいいのかという意識を持っていますが、実際にはわれわれから見ると、国際的なレベルと比較して基礎学力が不十分であります。その点について時間をかけて、折に触れ、認識させました。もう1つは、修論指導が1年目から行われないうことについては、彼らも研究テーマを持っているのですが、勉強していく中で、テーマが変わってしまうのです。そうすると最初、研究指導員をつけると、テーマが変わった場合、非常にロスになるため、テーマを確定した後に研修指導を受けることの重要性を指導しました。

留学生教育からいくつか重要な点が見えてきました。1つは、日本人学生と留学生との交流です。これは日本人学生にとって非常に私は意義があると思います。日本人学生の国際理解を深めるためにも重要なことです。私も留学生達と接することによって、多くのことをいろいろ学びました。もう1つ、重要な点はスタディ・ツアーをやりますと、留学生が日本への理解を深めようとするだけでなく研究面でも、最初は、例えば母国の研究テーマのみに集中してのが、日本のいろんな状況も視野に入れたテーマを設定することが、次第に増えてまいりました。

関西経済同友会は、純然たる民間の団体です。

従って政府および政府関係の団体から、いっさい資金的な支援は受けていません。そういう団体ですが、実はいろんな国際交流をやっておりまして、その中の1つが、10年以上前から、上海市政府とわれわれが中心になりまして、関西上海経済会議というものを続けております。こういう活動を通じて人間関係も深まり、上海政府の幹部から、ぜひ人材養成をしてもらいたい、という強い要請がありました。そのことがきっかけで上海市政府幹部を日本に招いて研修を毎年実施しております。

中国側のニーズに従って、何をやってほしいか、ということ話し合ってテーマを決めております。そして研修参加者はきちんとした方々を選抜してもらっています。毎年、4、5人～7人ぐらいの人を、大阪で、3週間研修をしています。費用のうち航空運賃、宿泊費は上海政府持ち、それ以外の通訳費用、講師への謝礼、会場費などの研修費用は全て関西経済同友会が負担しております。

研修の初日に、私から、何故関西経済同友会が研修費用を負担してまで、このような研修を実施するかについて、話しております。「われわれは営利団体ではないから、金儲けをする必要がない。しかし、私たちは無駄なことをしている訳ではない、何を狙っているのかということ、長期的に日中間で友好関係が確立されて、そしてアジア全体の連帯感が強まっていくためにわれわれはこういう研修をしてあげるのだ」と、ちょっと恩着せがましい言い方もわかりませんが、そういう話をしております。その上で、今の日中関係はどうだとか、いろいろ議論します。

初日、2日、3日、1週間ぐらいは、相手側もたいへん硬い。かなり反抗的な態度も示すこともあり、こっちもおもしろくないわけです。うちの職員には、単なる研修、ノウハウを伝授するということよりも、もっと大切なことは、これは相互理解を図るためのツールなのだと言っております。われわれが誠心誠意にお世話すると、研修参加者は、3週間ぐらいたって帰るときには、感動して帰るはずだ、それでなければやった意味がない、もう止めるとも言っております。感動しないような研修だったら、われわれは義務としてやる必要がないわけですから、止めていいわけです。そういうことで、やっている、1週間、2週間、3週間となりますと、

吸い取り紙がインクを吸い取るように変わっていくのです。変わって行って、われわれも研修をやることだけでなく、交流を大切だと思っていますから、土曜日、日曜日は京都や奈良にも、一緒に行くとか、時には居酒屋にみんなで行って、日中の違いは何か、どういうふうに違うのか、あなたたちは何を考えているのかということ飲みながら、議論をします。あまり最初にやると、けんが腰になりますので、頃合を見計らって、2週間ぐらい経った頃から、本質論を持ち出すようにしています。彼らも非常に打ち解けて、こちらにもこんな問題があるという話を率直にしてくれる。それで彼らも日本のいいところと悪いところも十分に分ってくれます。

2004年のテーマは、上海万博が2010年にあることから、かつての大阪万博、愛知万博を勉強したいという要望を元に研修を行い、関係者の皆様方に一生懸命にやっていただいて、彼らも満足して帰国しました。2003年はSARSの問題があり実施しませんでした。2002年はIT関係の研修、その前はWTOに中国は、どう対応すべきかとの研修を3週間実施しました。そのグループの団長は、その後上海政府の体制改革委員会副主任、現在は体制改革の最高責任者になっております。研修を終えて関空から帰るときは、泣かんばかりにお別れします。手を振ってなかなか飛行機に搭乗しないとあったことが毎回です。

最近、中国へのODAは止めるべきだとか、中国はODA対象国から卒業しているという論議もあります。われわれも累計で見ると、中国に対して3兆4,000億円ものODAを供与してきているにもかかわらず、日本人が石を投げられたり、サッカーの試合で日本に対するブーイングが浴びせられたりするなどを見ると、なんとも虚しいという気持ちをするわけです。ODAそのものは、私はアジアに対しては、たいへん貢献はしているし、中国に対しても貢献をしていると思います。しかし、今後は経済協力、ODAの関係では、考え方を少し変えていかねばならないのではないかと思います。貧困を撲滅するといったことは、目的としては正しいことですが、しかし、われわれの誠意も、きちんと伝わる形で、協力していくということでないとか虚しいところが残る。

例えば、中国側も円借款は受けているがタダで借りているわけではない。金利を払っているといったことを言われております。しかし、その金利は、0.75%とか、1%とか、コマーシャル・ベースからすると、相当、安い金利です。中国の中で資金調達すると10数%の金利がかかります。日本がそれだけ安い金利で多額

の円借款を供与しているということは、言ってみれば贈与に匹敵するぐらいのことをやっているわけです。だから今後は、経済協力、ODAの内容を心の通い合うような人材養成といったものに切り替えていくべきではないかと思います。

実はPREXは、17、18年前から準備を始めて、14年前、1990年に設立されました。日本がこれだけの経済大国になったのだから、途上国になんらかの貢献をする必要がある。日本がやれることという、人材養成ではないかということで、これをぜひやろうということで始めたわけです。ところが実際には、人材育成機関を作るために寄付集めを行い、手弁当で出向者まで出して、その上に研修まで、ただでやってやるのかというのが、世論でした。誰もそんなことは実現するはずないと思っておりました。

そのような状況の中で高い志を持って、山田稔さん、神田延祐さん、井上義國さんが中心になってPREXを設立したわけです。当時、JICAの柳谷総裁が来られたものですから、私は「こののを関西で20億円ぐらい集めてつくるのですよ」と言いましたら、柳谷さんは「それは結構ですね。しかし、だいたい最初は目標を大きく掲げて資金集めを始めるものですが、結果的にはその10分の1位集まればよいところですよ。がんばってやってくださいよ」という励ましとも、茶化しともつかないようなお話をいただいた思い出があります。

しかし、結果的には、経済人の高い志と行動力、関西企業の各社の理解と支援により20億円どころか35億円集まりました。大阪のJICAも、AOTSも一緒にやろうということで、非常にご理解いただきました。最近、聞くところによると、PREXでは、JICAとの連携事業が6割にもなっていて多いときには8割にもなったとのこと。PREXの自立性の問題もありますので、あまり比率が高くなってもいけないということもあります。

今後の日本の経済協力のあり方はやはりハード中心よりも、時間がかかるが、できるだけ人を育てて、相互理解を進めながら、協力をしていくことが問われているのではないかと思います。日本の経済協力、ODAは減っていくかもしれませんが、内容的に、もう少しソフト中心というか、質の向上というか、人間臭い協力を、努力をして、手間隙をかけて、相手の感動をできるだけ呼び込むような形で実施し、結果として貧困を撲滅していくというような方向に進んでいくべきではないかという感じがいたします。

きょうは主催者としてみなさんに御礼申し上げます。

PREXがいかなる経緯でできたか、この規模、ポイントについては、先ほど萩尾さんからお話がありましたので、私のほうから申し上げることは、あまりありません。

PREXをつくった目的は、ODAのカネを使って、途上国の人材育成に協力するという機関を関西につくろう、大阪につくろうということからスタートしたわけであり、ODAのおカネというのは、先ほどの説明にありましたように日本が非常に大きなおカネを出している割には、関西というのはどちらかというともODAに無関心でありました。関西ももっとODAに関心を持つべきではないかということもPREXをつくった目的の中のひとつにありました。それとつくるときには、AOTSもあるじゃないか、JICAもあるじゃないかと、そんな屋上屋をつくるつもりかという話もあったわけです。

PREXが目指しているのは、中堅マネージャーの育成に重点を置くということにあり、技能のトランスファーのための研修ははやらない。将来、アジアの国々が経済的に発展をしてくれば、必ず中堅マネージャーが足らなくなると、それが問題になって、アジアの発展を阻害することになる恐れがある。そういう意味で中堅マネージャーの育成に重点を置きました。

これは先ほど橘田所長のほうからもお話がありましたように、アンケートをとると、中堅マネージャーの不足というのが、各国で非常に大きな比率になっています。われわれの問題意識と全く同じです。そういう意味で、アジア・太平洋の国々が望んでいることと、PREXが目指していることとが、マッチしたことによって、PREXの名前は日本よりもアジアの国々のほうで有名です。大変ありがたいことであると思います。

「太平洋人材交流センター」という名前にしておりますが、いろんな名前の付け方が考えられたわけで、研修センターという名前のほうが自然なのかもしれません。しかし、われわれの果たすべき役割は、単に研修だけではないと考えております。研修するために日本にお出でになって、関西のことをもっと知ってもらい、関西のよさをもっと理解してもらい、それによって、もう一回、友だちを集めてい

こうかとかという雰囲気になることによって、関西の人と、アジアの人とが交流を深めていくというきっかけにしていきたい、ということがひとつです。

それからわれわれがやっているのは日本的経営を教えようというような、そんな考え方ではありません。「優れた企業というのは、世界中、共通である。優れた経営には国境がないのだ」という考え方がベースにあります。アメリカの企業も、ヨーロッパの企業も、日本の企業も、アジアの企業も、優れた経営には共通点がある。それをお互いに学び、切磋琢磨し、研修していこうではないかという考え方を持っております。そういった意味で、われわれが一方向的に教え、偉そうな態度をとるのではなくて、われわれ日本が学ぶべきことは、学んでいこうではないかと、そういう意味で太平洋人材交流センターという名前がついたわけであります。

事実、金融関係についていえば、日本よりシンガポールのほうが優れているかもしれません。そういうものはシンガポールから学べばいいわけですし、いろいろな面で、われわれが一方向的に教えるというよりは、まさに交流をする時代に、どんどんなっていくわけですから、その点に重点をおいていきたいと考えております。

研修参加人数につきましては、われわれの重点が、中堅マネージャーの育成ということに重点をおいておりますので、それほど十派一からげの研修というわけにはいきません。14年で8,000人、多いか少ないか、物差しの評価が分かれるところですが、中堅マネージャーを育成して、彼らその母体である、企業なり、組織に帰り、その母体の次の人材を育てていく核をつくっていくわけです。そういう意味で考えますと、8,000人というのは、かなり大きな数ではないかと思えます。

人材育成というのは、基本的には企業でいえば、社内育成が主体になるわけですから、そういう組織の中で、リードしていける核になる人を育てていくために、われわれが貢献できればという考え方でやっております。

ODAにつきましては、先ほどからもいろいろ議論があります。ODAについては、貧困の人を助けるということもありますが、アジアにおいては日本と他の国との経済格

差があまりにもありすぎて、対等にモノがいえないうちころにギクシャクした関係が生じるわけです。アジアの国々が発展して、イコール・パートナーになっていくと、対等な話し合いができるということが、いろんなギクシャクとした関係を除いていくわけですから、アジア、太平洋の国々が、経済的に発展していく、発展の基は人材にあり、人材の中でも中堅マネージャーにあり、そういう考え方で、長い目を見て、アジアにイコール・パートナーのような国がどんどん増えていくことがアジアの安定につながっていくのだという考え方もPREXの実行している基本理念の1つであるということも申し上げまして、私の話を終わらせていただきます。

高阪先生

パネルディスカッションする時間がほとんどなくなったのですが、私のほうで少し話をまとめ、それからご質問をいただきまして、パネリストにお答えいただくということで進めさせていただきたいと思います。

先日、山田太一監督の「たそがれ清兵衛」という映画を見まして、おもしろいなと思う場面がありました。江戸時代末期の下層武士の普段の生活のなかで、子供（女の子）が、朝、寺小屋へ行くのです。ちょうどわれわれの子供たちが小学校に行く感じで出て行くというそういう場面が、さりげなくはめてありました。近代化の前に、実はこういうものが制度化されていた。つまり教育ですね。人造りのシステムというのができあがっていたというのは、驚くべきことだと思います。

それから日本の近代化の時代、明治の頃に、お雇い外国人に高いカネを払ったり、留学生をいろいろな国に送りこんだりしているわけです。例えば、留学生をどういうところへ送り込んだかをみると、とてもおもしろい、すごく目が高いです。例えばいま工学部は大学の完全な一部になっていますが、まだ、20世紀の前半ぐらいまでは、工学というのは技術であって科学ではないという思想、いわゆる人文科学でないものは大学（ユニバーシティ）になじまないという思想がありました。例えば、いま有名になっているマサチューセッツ工科大学（MIT）はユニバーシティではないのです。そういう、いわば工学専門学校としてしか扱われていなかったところが、明治の頃に国費留学生の送り出し先になっていました。

そういう目の高さ、そういうところを送り出し先として、どうして選べたのかということと考えたら、やはりその前の、読み書きそろばんを寺子屋で教えているような制度の基礎があったからこそできたのだらうと思います。つまり、制度づくりというのは、どうやったら始められるのだらうか、これが一番大事だと思うのです。

なぜこんな話をしたかといいますと、われわれは100年ちょっと前には、そういう状態でお雇い外国人を雇うという時代、一方的に教育サービスを受けるという時代でし

た。これに対して、本日のJ B I Cの話、J I C Aの話、A O T Sの話、立命館大学の話、いずれも技術とか、経営とか、研修、これは教育サービスですね。国境を越えて人的資源を投資する、サービスを供給するという立場で来ているわけです。その歴史が、例えばP R E Xは15年になろうとしています。J I C Aでは、ほぼ40年近くになっています。O D Aそのものは、50年という歴史になっているわけです。

本日のシンポジウムのテーマは、これからの人造り支援ですが、人造り支援は1つの分岐点に立っていると思います。では、どういう分岐点なのか。それは双方向化ということではないのかなと思います。この点、特に、井上さんが「太平洋人材交流センターは、人材交流を目的としている」という話をされました。非常に的を射たご発言だと思いました。

留学生教育を日本の大学で見ますと、立命館もそうですし、私の大阪大学もそうですが、ものすごくアンバランスです。たくさん受け入れて少ししか出していない。それからもう1つ、いま触れられなかったアンバランスは、外人教員です。外人教員が非常に少ないです。これもアンバランスです。

考えてみると、教育サービスも一方的に送り出していますが、「われわれも、これからもっと学びましょう、シンガポールから学びましょう」という井上さんのお話の通り、学ぶ方向をもうちょっと考えないといけない。それが国際化ということではないのかと思います。

その端的な例は、橘田さんがお話された中間管理職あるいは、もうちょっと上の管理職、そういう管理職の人材を、われわれのシステムのなかに受け入れるだけのフレキシビリティをわれわれはまだ持っていないということです。

例えば、2003年の通商白書を見ますと、いかにわれわれが資本と労働、あるいは人的資本と物的資本を受け入れていないか、ということに多くの紙面が割かれています。このアンバランスは日本が特異です。(先進国で)こんなに資本も、人も入れていない国というのはないと思います。ですからたぶん、これから人材交流だとか、あるいは人造り支援というところで、やはり一方的に資本を投資してい

くということではなくて、両立てで資本も受け入れ、資本も出す。こういう流れの中で、人造り支援を考えていく必要があるのかなと思いました。

井上会長 さっきのO D Aの意義で、どなたもお触れにならなかったような問題があるのですが、O D Aの総額そのものは下がっていますが、人材育成に使うO D Aのおカネというのは、それほど下がっていない。間違えていたら修正していただいたら結構ですが、その辺は日本の政策としては正しい方向でありまして、インフラ整備のほう下がって、人材育成のほうは下げない。むしろ上げていくという方向になれば、日本のO D Aに関しても各国から感謝される度合いというのは、これから増えてくるのではないかと思いますし。われわれも日ごろ、主張していますが、日本の政府の方向も、それに向かってP R E Xにとってもありがたいし、いろんな意味で日本のためになるのではないかと思います。

稲葉教授 留学生、大学院生を受け入れてO D Aの資金を受けているということから、やはり顔の見える形で、教育をやっていききたい。その中でインターシップもそうですが、民間の方、あるいは地域の方に支援をいただきながら、いろんな形で、彼らがどのように学んでいるか、われわれがどのような形で彼らを教育しているのか、そして彼らが日本で学ぶことにはどのような意義あるのかを知っていただきたいと思っています。もう1つは、日本人学生との交流を図り、日本人の学生の国際理解を、深めることを、これから積極的に進めていきたいと思っています。

和田館長 今後O D Aの資金というのが少なくなっていく中で、絞り込んで、重点的に何をO D Aに投じるかという、議論が、今後必要になるのではないかと思います。人材育成、環境問題などにO D Aを重点的に投入すべきだと思います。日本国民も税金を出す、受入れ側も納得する、

そうなるには、やはりODA資金の使い方の絞込みについて考えるべきではないかと思えます。それからもう1つ、双方向の交流ということ、これは常に忘れてはならないことです。ODAをやっている立場の現場の人間にとっては、日本側からいろいろ発信するというのは、結構、しんどいことです。手間もかかり、いろいろ考えることも必要です。

しかし、やはりこれは忘れてはならない。双方向ということは、交流、まさしくお互いに交わりあいながら、お互いに何かを生んでいくということです。是非とも必要だと思っています。

川路所長 ODAの総額は、だいぶ減っています。しかし、一般会計予算の中では、国の予算の1%を切るぐらいです。ただ、公共事業とか、いろいろありますが1%というのを、どう見るかということだと思います。

8,000億というふうな絶対金額で見れば、非常に大きく感じますが、トータルの国の予算からすると、ほんの1%ですから、この1%について、国民の中に、理解を求めて、もっと広報をしていかなければいけないと思います。ただ、ODAが全体として減っていますが、技術協力の人造りというふうなところでのおカネというのは、率からするとそんなには減っていません。国連とか、国際機関への拠出とか、あるいは借款のところは少し削られつつありますが、技術協力は、日本が昔からやってきたノウハウで、非常に重要なツールですから、今後もそんなに減るということはないと思います。

それから手前味噌の話で恐縮なのですが、50周年のということで技術協力の話を本にまとめました。この中で取り上げたのは、今のバングラデシュである東パキスタンに1956年に派遣された4人の稲作専門家たちの話です。

この人たちが50年前に考えたことが、まだ、同じように繰り返されているなというところと、それから進歩していないなというところがあるので、一言だけ紹介しておきます。この本の中で、専門家の一人は、こういうことを言っております。「1年の計のために稲を植えることを怠ってはならない。しかし100年の大計のために人造りを怠

ってはいけない」。こういう話を、もう50年前にしているわけです。

そしてまた、実際に技術協力のために最初に行った人に、私がインタビューをしました。「皆さんの経験から言って、開発途上国に対する援助活動は、どうあるべきかと考えますか」と質問したところ、次のようなことを言っていました。「おカネやモノよりも、相手方を思いやる心が優先することが基本である」、「事業の遂行にあたっては、相手国の人を主役とし、自らはきらりと光る脇役として、真摯に真心を込めて、アドバイスをすること」、「その国の人と、上下の区別なく、等しく交流すること」。その他、「海外における援助活動には、双方の自然環境、歴史、文化等々、相互に理解し、尊重し合う人材の育成が大切である」と。これは自らの経験から、こういうふうなことを50年前に述べているわけです。

先ほど井上会長や萩尾さんも言われたように、やはり人を造るということは、非常に人間くさい協力であると言えます。そして井上会長もおっしゃったように、やはりわれわれのやっていることは、途上国の中堅になる人材を、核となる人材を、ここで育てていくということが1つの使命ではなからうかと感じます。

高阪先生 ODAが減ってきているということは、いかにも援助政策が後退しているというイメージを与えますが、2つのポイントを認識する必要があります。

1つは日本の財政状況を反映しているということです。もう1つは国際協力の中ではODAの占める位置がまだ高いようにみえますが、より広く、資源や資金の流れというところからみると、圧倒的に大きいのは民間資金で、その中でも直接投資が一番大きいのです。その意味で、ODAの役割をあまりに大きく考えてもいけないのかなという気がいたします。

それからODAの配分に関しては、一時、ハコ物批判が強くて、これからはソフト支援などといってありますが、世界銀行などでも、貧困対策でも、やはり産業基盤インフラ

が大事だと考えています。J B I C、A D B、世界銀行のジョイントの研究・プロジェクトも始まっていると思います。「ハード・インフラを無視すべからず」という一種のフラッシュ・バックが起こっております。そう簡単に全てソフトへということではなくて、貧困削減問題でもベーシックな社会基盤の投資が大事であるということは忘れてはならないポイントだと思います。

今日は、パネリストの皆さんに「自由にしゃべってください、時間は一応10分となっております」としておりましたが、1人20分位お話になりましたので、ディスカッションの時間がなくなって恐縮です。最後にパネリストの方々に拍手をお送りすることで終わりたいと思います。